

新規事業採択時評価

【ダム事業】

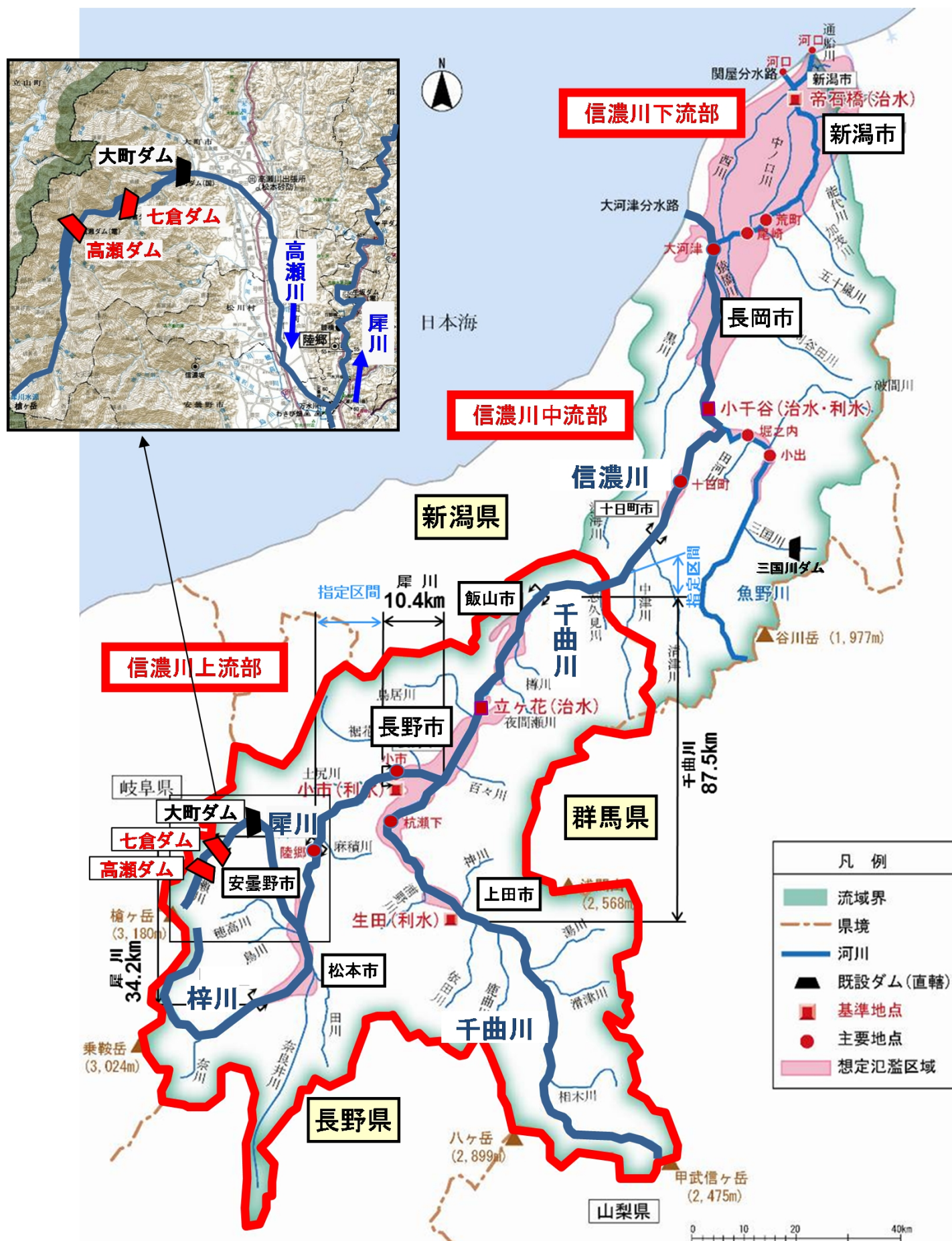
(直轄事業等)

➤ 大町ダム等再編事業	・ ・ ・ ・ ・	1
➤ 鳥海ダム建設事業	・ ・ ・ ・ ・	3

＜新規事業採択時評価＞

事業名 (箇所名)	大町ダム等再編事業			担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 大西 亘		事業 主体	北陸地方整備局				
実施箇所	長野県大町市											
事業諸元	大町ダム等の既設ダムを有効活用し、新たに洪水調節機能を確保											
事業期間	事業採択	平成27年度	完了	平成39年度								
総事業費 (億円)	約225											
目的・必要性	<解決すべき課題・背景> ・昭和57年9月洪水では、千曲川下流部の支川の堤防が決壊し、浸水被害が発生。 ・昭和58年9月洪水では、本川堤防が決壊し、甚大な浸水被害が発生。 ・近年では、平成16年10月洪水、平成18年7月洪水により堤防未整備箇所では、浸水被害や内水氾濫等の被害が発生。 昭和57年9月 床上浸水3,794戸、床下浸水2,425戸 昭和58年9月 床上浸水3,891戸、床下浸水2,693戸 平成16年10月 床上浸水31戸、床下浸水423戸 平成18年7月 床上浸水13戸、床下浸水96戸 <達成すべき目標> ・洪水調節 <政策体系上の位置付け> ・政策目標：水害等災害による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する											
便益の主な根拠	洪水調節に係る便益： 年平均浸水軽減戸数：121戸 年平均浸水軽減面積：131ha											
事業全体の投資効率性	基準年度 B:総便益 (億円)		1,548	平成26年度 C:総費用(億円)		149	B/C	10.4	B-C	1,399	EIRR (%)	53.5
感度分析	全体事業(B/C) 9.9 ～ 11.0 残事業費(+10%～-10%) 残工期(+10%～-10%) 資産(-10%～+10%) 10.4 ～ 10.4 9.4 ～ 11.4											
事業の効果等	・洪水調節：信濃川上流部において昭和58年9月洪水(戦後最大規模)と同規模の洪水が発生した場合、立ヶ花地点における流量7,600m3/sのうち200m3/sの流量低減を図る。 ・概ね100年に1回程度発生すると考えられる降雨による洪水を想定した場合、信濃川上流部(長野県内)で、整備前では想定死者数が約1,530人(避難率40%)、電力の停止による影響人口が約95,070人などと想定されるが、大町ダム等の再編により想定死者数約90人(避難率40%)、電力の停止による影響人口約1,180人が軽減される。											
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 予算化については、妥当である。 <長野県の意見・反映内容> 意見照会のありました大町ダム等再編事業の実施計画調査の実施に関しては、異存ありません。 なお、具体的な対策の検討にあたっては、コスト縮減に努めるとともに、関係市町村等との調整や、下流及び周辺環境にご配慮願います。 <新潟県の意見・反映内容> 意見照会された大町ダム等再編事業の実施計画調査費の予算化について、同意します。											

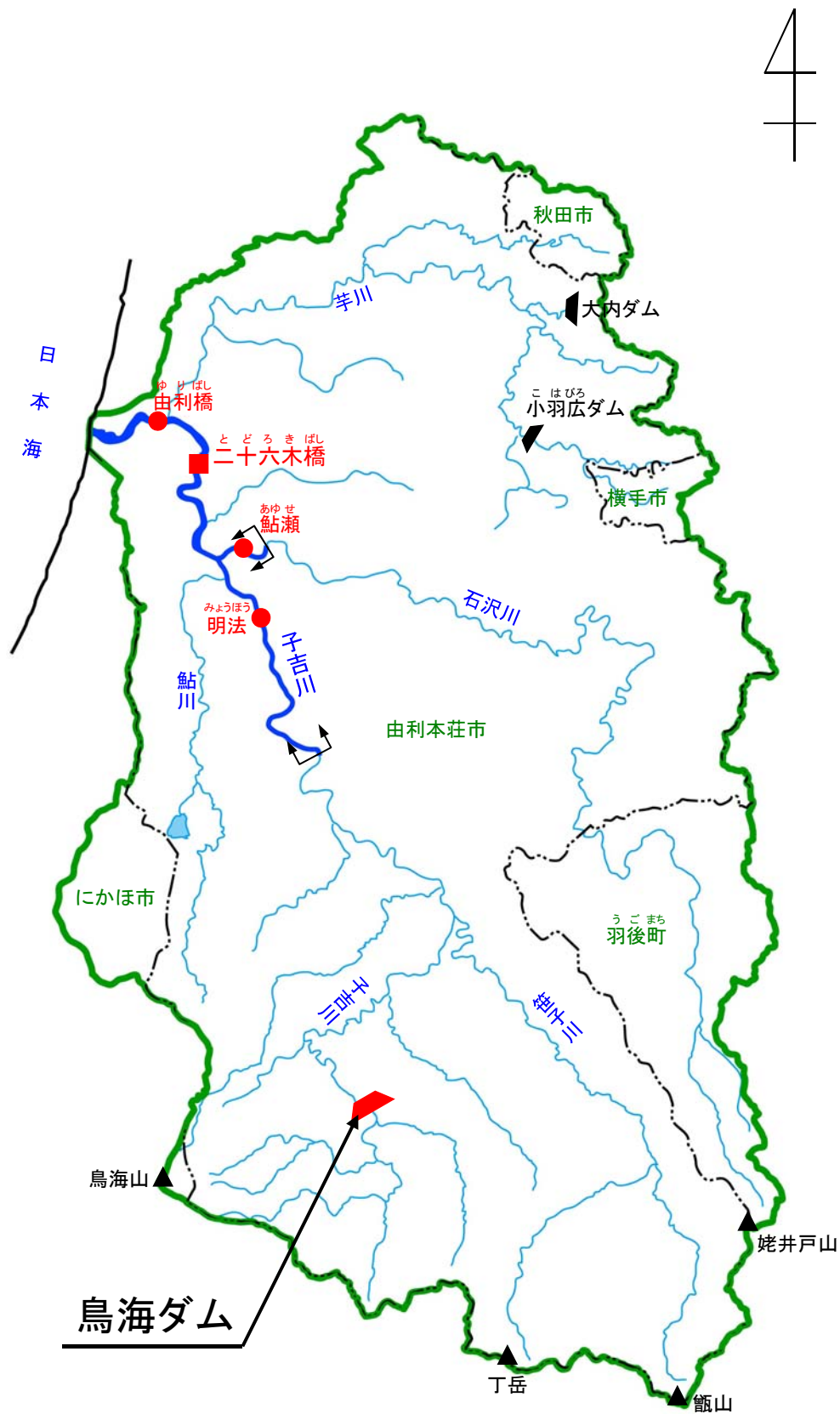
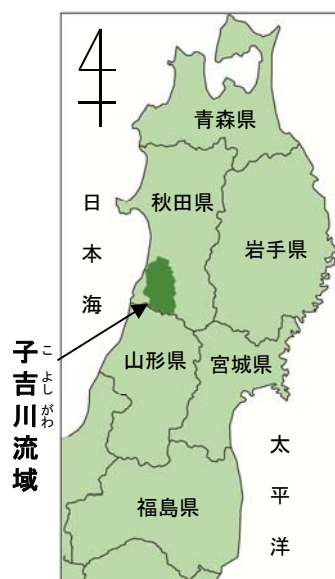
大町ダム等再編事業 位置図



＜新規事業採択時評価＞

事業名 (箇所名)	鳥海ダム建設事業			担当課	水管理・国土保全局治水課		事業 主体	東北地方整備局																
実施箇所	秋田県由利本荘市鳥海町																							
事業諸元	台形CSGダム、ダム高81.0m、堤頂長365m、総貯水容量 47,000千m3、有効貯水容量 39,000千m3																							
事業期間	事業採択	平成27年度	完了	平成40年度																				
総事業費 (億円)	約863																							
目的・必要性	＜解決すべき課題・背景＞ ・戦後の主な洪水は、昭和22年7月、昭和47年7月、昭和62年8月、平成14年7月、平成23年6月。 ・平成23年6月洪水では、子吉川や支川石沢川において破堤や越水が発生。子吉川水系では、床上浸水26戸、床下浸水50戸、農地浸水667haなどの被害が発生。 - 昭和22年7月 床上浸水1,434戸、床下浸水842戸、農地浸水4,113ha - 昭和47年7月 床上浸水197戸、床下浸水326戸、農地浸水1,827ha - 昭和62年8月 床上浸水8戸、床下浸水18戸、農地浸水346ha - 平成14年7月 床上浸水5戸、床下浸水14戸、農地浸水338ha - 平成23年6月 床上浸水26戸、床下浸水50戸、農地浸水667ha ・子吉川では、平成に入ってから9回の渇水を経験。夏場を中心に、塩水遡上の影響で、農業用水、雑用水について子吉川からの取水停止が生じている。 ・平成6年は近年で最も大きな渇水となり、旧大内町では時間断水24日間、約800戸、約3,600人に影響、旧本荘市及び旧矢島町では減圧給水、計約2,100戸、約8,200人に影響、塩水遡上により、かんがい施設等で河川からの取水を停止。 ＜達成すべき目標＞ ・洪水調節、流水の正常な機能の維持、水道用水の供給 ＜政策体系上の位置づけ＞ ・政策目標：水害等災害による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する																							
便益の主な根拠	洪水調節に係る便益： 年平均浸水軽減戸数：77戸 年平均浸水軽減面積：85ha 流水の正常な機能の維持に関する便益： 流水の正常な機能の維持に関して鳥海ダムと同じ機能を有するダムを代替施設とし、代替法を用いて計上																							
事業全体の投資効率性	基準年度 B:総便益 (億円)		1,148	平成26年度 C:総費用(億円)		713	B/C	1.6	B-C	435	EIRR (%)	12.0												
感度分析	全体事業(B/C) <table><tr><td>残事業費(+10%～-10%)</td><td>1.6</td><td>～</td><td>1.7</td></tr><tr><td>残工期(+10%～-10%)</td><td>1.6</td><td>～</td><td>1.6</td></tr><tr><td>資産(-10%～+10%)</td><td>1.5</td><td>～</td><td>1.7</td></tr></table>												残事業費(+10%～-10%)	1.6	～	1.7	残工期(+10%～-10%)	1.6	～	1.6	資産(-10%～+10%)	1.5	～	1.7
残事業費(+10%～-10%)	1.6	～	1.7																					
残工期(+10%～-10%)	1.6	～	1.6																					
資産(-10%～+10%)	1.5	～	1.7																					
事業の効果等	・洪水調節：鳥海ダムの建設される地点における計画高水流量780m3/sのうち、700m3/sの洪水調節を行う。 ・流水の正常な機能の維持：子吉川における流水の正常な機能の維持と増進を図る。 ・水道用水の供給：由利本荘市に対して、新たに1日最大29,390m3の水道用水の取水を可能にする。 ・概ね100年に1回程度発生すると考えられる降雨による洪水を想定した場合、ダム整備の前後で、子吉川流域で想定死者数(避難率40%)が約10人減、災害時要援護者数が約520人減などと想定している。																							
その他	＜第三者委員会の意見・反映内容＞ 予算化については、妥当である。 ＜秋田県の意見・反映内容＞ 新規事業採択時評価に係る「鳥海ダム」の予算化について、同意します。 鳥海ダムは、子吉川流域での度重なる洪水被害の軽減に加え、渇水対策等の水資源の活用など、地域を支えるダムとして、総合的観点から本県にとって極めて重要な社会資本と認識しており、一日も早く着手していただきますよう、特段の御配慮をお願いいたします。																							

鳥海ダム建設事業位置図



- 凡 例
- 子吉川流域界
 - 国管理区間
 - 基準地点
 - 主要地点
 - 完成ダム
 - 事業ダム
 - 市町村界